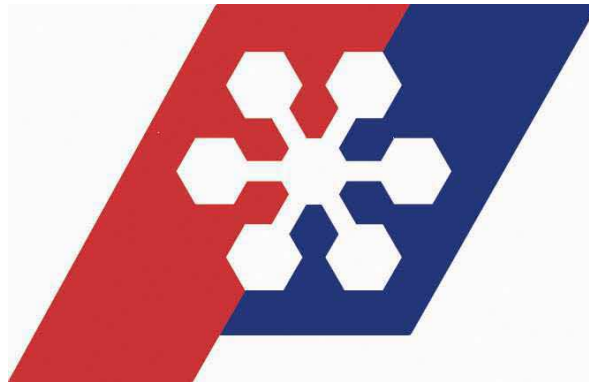


令和2年度

財務諸表

第11期



自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

地方独立行政法人北海道立総合研究機構

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類（案）	5
行政サービス実施コスト計算書	6
注記事項	7

附属明細書

1 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失の明細	1 1
2 たな卸資産の明細	1 2
3 有価証券の明細	1 2
4 長期貸付金の明細	1 2
5 長期借入金の明細	1 2
6 引当金の明細	1 2
7 資産除去債務の明細	1 2
8 保証債務の明細	1 2
9 資本金及び資本剰余金の明細	1 3
10 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	1 4
11 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細	1 4
12 運営費交付金以外の北海道等からの財源措置の明細	1 6
13 役員及び職員の給与の明細	1 8
14 開示すべきセグメント情報	1 9
15 科学研究費補助金の明細	2 1
16 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の内訳	2 2
17 関連公益法人等に関する明細	2 2

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地			6,517,158
建物	22,428,297		
減価償却累計額	▲ 11,540,826		
減損損失累計額	▲ 21,938		10,865,533
	4,603,604		
構築物			
減価償却累計額	▲ 2,696,143		1,907,460
	920,209		
機械装置			
減価償却累計額	▲ 700,335		219,874
	2,378,933		
船舶			
減価償却累計額	▲ 1,953,953		424,979
	144,240		
車両運搬具			
減価償却累計額	▲ 115,951		28,289
	6,276,499		
工具器具備品			
減価償却累計額	▲ 5,128,676		1,147,822
	2,332		
その他有形固定資産			
減価償却累計額	▲ 1,263		1,069
	700,756		
建設仮勘定			
			21,812,944

2 無形固定資産

ソフトウェア			102,643
電話加入権			319
			102,962

固定資産合計

21,915,906

II 流動資産

現金及び預金			2,691,572
未収入金			362,777
未成研究支出金			40,450
前払費用			234
			3,095,036

流動資産合計

3,095,036

資産合計

25,010,942

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位：千円)

負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	943,137		
資産見返補助金等	139,339		
資産見返寄附金	159,344		
資産見返物品受贈額	1,725,311		
建設仮勘定見返運営費交付金	4,156		
建設仮勘定見返施設費	693,086	3,664,375	
長期未払金		165,027	
資産除去債務		43,822	
固定負債合計			3,873,224
II 流動負債			
運営費交付金債務		235,464	
預り補助金等		1,997	
前受受託研究費等		50,261	
未払金		1,737,179	
未払消費税等		2,743	
前受金		7,013	
預り金		72,485	
預り科学研究費補助金等		9,330	
流動負債合計			2,116,477
負債合計			5,989,701
純資産の部			
I 資本金			
道出資金		25,349,723	
資本金合計			25,349,723
II 資本剰余金			
資本剰余金		5,934,030	
損益外減価償却累計額		▲ 13,324,817	
損益外減損失累計額		▲ 21,938	
損益外利息費用累計額		▲ 16,706	
資本剰余金合計			▲ 7,429,432
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		870,167	
当期未処分利益		230,782	
(うち当期総利益)		(230,782)	
利益剰余金合計			1,100,949
純資産合計			19,021,241
負債純資産合計			25,010,942

損益計算書
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位：千円)

経常費用			
研究経費		2,247,288	
受託研究費		997,563	
受託事業費		28,726	
役員人件費		55,020	
職員人件費		9,935,489	
一般管理費		1,501,770	
経常費用合計		14,765,858	
経常収益			
運営費交付金収益		12,909,461	
受託研究等収益			
国又は地方公共団体からの受託研究収益	389,241		
その他の受託研究等収益	631,963	1,021,205	
受託事業等収益			
国又は地方公共団体からの受託事業収益	23,702		
その他の受託事業等収益	5,530	29,232	
事業収益		116,198	
寄附金収益		300	
施設費収益		179,001	
補助金等収益		59,788	
財務収益			
受取利息	412	412	
雑益			
農産物売払収益	9,998		
動物売払収益	34,088		
畜産物売払収益	62,597		
製造品売払収益	184		
林産物売払収益	417		
不用品売払収益	1,320		
財産使用料収益	11,904		
科学研究費補助金等間接経費収益	10,665		
その他の雑益	17,441	148,619	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	241,080		
資産見返補助金等戻入	30,836		
資産見返寄附金戻入	7,199		
資産見返物品受贈額戻入	164,695	443,810	
経常収益合計		14,908,030	
経常利益			142,171
臨時損失			
固定資産除却損		340	340
臨時利益			
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	340		
資産見返寄附金戻入	0		
資産見返物品受贈額戻入	0	340	340
当期純利益			142,171
前中期目標期間繰越積立金取崩額			88,611
当期総利益			230,782

キャッシュ・フロー計算書
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位：千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲ 2,457,551
	人件費支出	▲ 10,257,141
	その他の業務支出	▲ 1,443,773
	運営費交付金収入	13,396,000
	受託研究収入	911,545
	受託事業収入	24,562
	事業収入	115,080
	寄附金収入	300
	補助金等収入	100,484
	雑収入	150,822
	預り科学研究費補助金等増減	397
	預り金の増減	▲ 1,115
	小計	539,611
	利息及び配当金の受取額	412
	設立団体納付金の支払額	▲ 435,772
	業務活動によるキャッシュ・フロー	104,251
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	▲ 1,420,969
	無形固定資産の取得による支出	▲ 19,848
	有形固定資産の売却による収入	23
	資産除去債務の履行による支出	▲ 6,967
	施設費による収入	1,075,268
	投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 372,494
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	ファイナンスリース債務の返済による支出	▲ 56,932
	財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 56,932
IV	資金に係る換算差額	—
V	資金増加額	▲ 325,176
VI	資金期首残高	3,016,749
VII	資金期末残高	2,691,572

利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

I	当期末処分利益		230,782,515
	当期総利益	230,782,515	
II	利益処分額		
	地方独立行政法人法第40条第3項により 設立団体の長の承認を受けた額		
	業務運営の質の向上並びに組織運営の 改善目的積立金	230,782,515	230,782,515

行政サービス実施コスト計算書
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位：千円)

I	業務費用				
	(1) 損益計算書上の費用				
	研究経費	2,247,288			
	受託研究費	997,563			
	受託事業費	28,726			
	役員人件費	55,020			
	職員人件費	9,935,489			
	一般管理費	1,501,770			
	臨時損失	340		14,766,199	
	(2) (控除) 自己収入等				
	受託研究収益	▲ 1,021,205			
	受託事業収益	▲ 29,232			
	事業収益	▲ 116,198			
	寄附金収益	▲ 300			
	財務収益	▲ 412			
	雑益	▲ 137,954			
	資産見返寄附金戻入	▲ 7,199		▲ 1,312,502	
	業務費用合計				13,453,696
II	損益外減価償却相当額				954,948
III	損益外減損損失相当額				—
IV	損益外利息費用相当額				718
V	損益外除売却差額相当額				▲ 20
VI	引当外賞与増加見積額				▲ 3,353
VII	引当外退職給付増加見積額				▲ 134,256
VIII	機会費用				
	国又は地方公共団体財産の無償又は減額 された使用料による賃借取引の機会費用		41,567		
	地方公共団体出資の機会費用		20,713		
IX	行政サービス実施コスト				14,334,014

注 記 事 項

I 重要な会計方針

1 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しています。

また、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については、期間進行基準を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としていますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

ア 建物	2 ～ 50 年
イ 構築物	2 ～ 51 年
ウ 船舶	5 ～ 11 年
エ 車両運搬具	3 ～ 7 年
オ 機械装置	2 ～ 7 年
カ 工具器具備品	2 ～ 15 年

また、地方独立行政法人会計基準第87の規定に基づく特定の償却資産の減価償却相当額及び地方独立行政法人会計基準第91の規定に基づく資産除去債務に対応する特定の除去費用等に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年間）に基づいています。

3 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役員及び職員の退職一時金については、運営費交付金により財源措置されるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第36に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期見積額を計上しています。

4 賞与引当金及び見積額の計上基準

役員及び職員に係る賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の引当外賞与見積額を控除した額を計上しています。

5 たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成研究支出金 個別法に基づく低価法によっています。

未成事業支出金 個別法に基づく低価法によっています。

6 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法
近隣の地代や賃借料を参考に計算しています。

(2) 地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率
令和3年3月末における10年もの国債利回りを参考に0.120%で計算しております。

7 リース取引の処理方法

リース料総額が3,000千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

8 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

9 その他

財務諸表及び附属明細書に掲記される科目及びその他の金額の表示は、端数処理を千円未満切捨てにより作成しておりますので、合計金額と一致しないことがあります。

II 貸借対照表

運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額	7,548,383 千円
運営費交付金から充当されるべき賞与見積額	769,206 千円

III キャッシュ・フロー計算書

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	2,691,572 千円
資金期末残高	2,691,572 千円

IV 行政サービス実施コスト計算書

1 引当外退職給付増加見積額には、北海道からの派遣職員に係る引当外退職給付増加見積額72,429千円が含まれています。

2 機会費用の内訳

設立団体に係る額	34,769千円
その他	27,511千円

V 重要な債務負担行為

契約名	契約金額	翌期以降の支払額
試験調査船北洋丸代船建造工事	1,913,719千円	1,249,339千円

VI 重要な後発事象

該当事項はありません。

VII 金融商品の時価等

1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金並びに国債、地方債及び政府保証債等に限定していません。

未収債権等に係る顧客の信用リスクは、債権の管理に係る規程等に沿ってリスク低減を図っています。また、有価証券は保有していません。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,691,572	2,691,572	—
(2) 未収入金	362,777	362,777	—
(3) 未払金 (リース債務を除く)	(1,680,723)	(1,680,723)	—

(注1) 負債に計上されているものは、()で示しております。

(注2) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(注3) リース債務については、金額的重要性がないため、時価開示の対象から外しています。

VIII 賃貸等不動産の時価等

該当事項はありません。

IX 固定資産の減損

減損の兆候が認められた固定資産

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額の概要

(単位：千円)

用途	種類	場 所	面積 (㎡)	帳簿価額
研究	土地	中央農業試験場 長沼町	79,182	50,438

(2) 認められた減損の兆候の概要

試験ほ場を集約したことにより遊休状態となっております。

(3) 減損の認識に至らない理由

試験ほ場を集約したことにより遊休状態となっておりますが、今後の利用計画が予定されていることから減損を認識しておりません。

X 資産除去債務関係

1 資産除去債務の内容等

区 分	法令によるもの
対 象	アスベスト除去
関連法令等	石綿障害予防規則等
種 類	建物
対 象 件 数	4件
資産除去債務計上額	43,822千円
支出発生までの見込期間	(注1)
適用した割引率	(注2)

(注1) 支出発生までの見込期間が未定であるため、当該資産の減価償却終了時を支出発生時としています。これにより、見込期間は1年から21年を採用しています。

(注2) 資産除去債務の見積りにあたり、割引率は2.463%及び0.043%を採用しています。

2 当該事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	65,758千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	一千円
時の経過による調整額	718千円
資産除去債務の履行による減少額	22,653千円
その他増減額(△は減少)	一千円
期末残高	43,822千円

附 属 明 細 書

地方独立行政法人北海道立総合研究機構

1 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額を含む。）及び減損損失の明細

（単位：千円）

資産の種類	期首 高	当期 増加額	当期 減少額	期末 高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末 残高	摘要	
						当期償却額		当期減損額			
有形固定資産 （償却費損益内）	建物	550,933	12,369	—	563,303	183,515	28,151	—	—	379,787	
	構築物	4,447,420	2,046	—	4,449,466	2,652,114	124,521	—	—	1,797,351	
	機械装置	680,303	45,621	2,946	722,978	591,606	33,031	—	—	131,372	
	船舶	875,123	—	—	875,123	873,215	47,720	—	—	1,907	
	車両運搬具	106,857	10,860	—	117,718	92,586	7,784	—	—	25,131	
	工具器具備品	5,122,146	318,946	80,791	5,360,301	4,497,214	288,827	—	—	863,086	（注1）
	その他有形固定資産	2,332	—	—	2,332	1,263	583	—	—	1,069	
	計	11,785,117	389,844	83,737	12,091,223	8,891,516	530,620	—	—	3,199,707	
有形固定資産 （償却費損益外）	建物	21,440,548	454,857	30,411	21,864,994	11,357,310	664,463	21,938	—	10,485,745	（注2）
	構築物	95,523	58,613	—	154,137	44,028	7,612	—	—	110,109	
	機械装置	197,231	—	—	197,231	108,729	24,688	—	—	88,501	
	船舶	1,503,810	—	—	1,503,810	1,080,738	168,426	—	—	423,071	
	車両運搬具	26,522	—	—	26,522	23,364	1,412	—	—	3,158	
	工具器具備品	847,462	73,233	4,498	916,197	631,461	73,210	—	—	284,735	
	計	24,111,099	586,704	34,910	24,662,893	13,245,633	939,812	21,938	—	11,395,321	
非償却資産	土地	6,517,161	—	2	6,517,158	—	—	—	—	6,517,158	
	建設仮勘定	58,690	684,869	42,803	700,756	—	—	—	—	700,756	（注3）
	計	6,575,851	684,869	42,805	7,217,914	—	—	—	—	7,217,914	
有形固定資産 合計	土地	6,517,161	—	2	6,517,158	—	—	—	—	6,517,158	
	建物	21,991,482	467,226	30,411	22,428,297	11,540,826	692,614	21,938	—	10,865,533	
	構築物	4,542,944	60,659	—	4,603,604	2,696,143	132,133	—	—	1,907,460	
	機械装置	877,534	45,621	2,946	920,209	700,335	57,720	—	—	219,874	
	船舶	2,378,933	—	—	2,378,933	1,953,953	216,146	—	—	424,979	
	車両運搬具	133,380	10,860	—	144,240	115,951	9,196	—	—	28,289	
	工具器具備品	5,969,608	392,179	85,289	6,276,499	5,128,676	362,038	—	—	1,147,822	
	その他有形固定資産	2,332	—	—	2,332	1,263	583	—	—	1,069	
	建設仮勘定	58,690	684,869	42,803	700,756	—	—	—	—	700,756	
	計	42,472,068	1,661,417	161,453	43,972,032	22,137,150	1,470,433	21,938	—	21,812,944	
無形固定資産 （償却費損益内）	ソフトウェア	302,628	16,471	—	319,100	257,769	22,921	—	—	61,330	
	電話加入権	319	—	—	319	—	—	—	—	319	
	計	302,948	16,471	—	319,419	257,769	22,921	—	—	61,650	
無形固定資産 （償却費損益外）	ソフトウェア	120,496	—	—	120,496	79,183	15,135	—	—	41,312	
	計	120,496	—	—	120,496	79,183	15,135	—	—	41,312	
無形固定資産 合計	ソフトウェア	423,124	16,471	—	439,596	336,953	38,057	—	—	102,643	
	電話加入権	319	—	—	319	—	—	—	—	319	
	計	423,444	16,471	—	439,915	336,953	38,057	—	—	102,962	

（注1） 工具器具備品の当期増加額318,946千円は、主に情報ネットワークシステム63,950千円、ベルト式フルカラーデジタル選別器37,833千円、三次元比抵抗構造解析システム15,730千円、デジタルマイクロスコプ15,466千円、短時間調理殺菌装置11,330千円、オートアナライザー10,972千円によるものです。

（注2） 建物の当期増加額454,857千円は、主にエネルギー・環境・地質研究所公害防止棟の改修103,087千円、釧路水産試験場漁具倉庫の改築114,560千円によるものです。

（注3） 建設仮勘定の当期増加額684,869千円は、主に試験調査船北洋丸代船建造664,380千円によるものです。

2 たな卸資産の明細

(単位：千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
未成研究支出金	136,675	33,266	—	129,491	—	40,450	
計	136,675	33,266	—	129,491	—	40,450	

3 有価証券の明細

該当事項はありません。

4 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

5 長期借入金の明細

該当事項はありません。

6 引当金の明細

6-1 賞与引当金の明細

該当事項はありません。

6-2 退職給付引当金の明細

該当事項はありません。

7 資産除去債務の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
石綿障害予防規則に 基づくアスベストの 除去等	65,758	718	22,653	43,822	基準第91の特定の有無 有
計	65,758	718	22,653	43,822	

8 保証債務の明細

該当事項はありません。

9 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：千円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	地方公共団体出資金	25,349,723	—	—	25,349,723	
	計	25,349,723	—	—	25,349,723	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	3,344,590	202,259	—	3,546,849	(注1)
	目的積立金	1,451,998	—	—	1,451,998	
	前中期目標期間繰越積立金	629,460	384,444	—	1,013,905	(注2)
	無償譲与	322	—	—	322	
	損益外除売却差額 相当額	▲ 63,653	20	15,412	▲ 79,045	(注3) (注4)
	計	5,362,717	586,724	15,412	5,934,030	
	損益外減価償却累計額	▲ 12,392,057	▲ 954,948	▲ 22,188	▲ 13,324,817	(注5) (注6)
	損益外減損損失累計額	▲ 21,938	—	—	▲ 21,938	
	損益外利息費用累計額	▲ 19,145	▲ 718	▲ 3,156	▲ 16,706	(注7) (注8)
	差引計	▲ 7,070,422	▲ 368,941	▲ 9,932	▲ 7,429,432	

(注1) 当期増加額は、主に施設整備費補助金による建物の取得によるものです。

(注2) 当期増加額は、前中期目標期間繰越積立金による建物等の取得によるものです。

(注3) 当期増加額は、地方独立行政法人会計基準第87に特定された固定資産等の売却によるものです。

(注4) 当期減少額は、地方独立行政法人会計基準第87に特定された固定資産等の除却によるものです。

(注5) 当期増加額は、地方独立行政法人会計基準第87に特定された固定資産の減価償却費相当額及び
地方独立行政法人会計基準第91に特定された固定資産の減価償却費相当額です。

(注6) 当期減少額は、地方独立行政法人会計基準第87に特定された固定資産の除却分に対応する減価償却費相当額、及び
地方独立行政法人会計基準第91に特定された固定資産の資産除去債務の履行によるものです。

(注7) 当期増加額は、地方独立行政法人会計基準第91に特定された固定資産の資産除去債務に係る除去費用の時の経過等
による調整額です。

(注8) 当期減少額は、地方独立行政法人会計基準第91に特定された固定資産の資産除去債務の履行によるものです。

10 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

10-1 積立金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
目的積立金	889,572	—	889,572	—	(注1)
前中期目標期間繰越積立金	136,762	1,343,223	609,818	870,167	(注2)
積立金	45,071	1,733,924	1,778,995	—	(注3)
計	1,071,407	3,077,147	3,278,387	870,167	

(注1) 当期減少額は、積立金への振替によるものです。

(注2) 当期増加額は今中期目標期間への繰越承認を受けた金額です。当期減少額は、積立金への振替額136,762千円及び当該積立金の用途に従った資産の取得及び費用の発生473,056千円です。

(注3) 当期増加額は、前事業年度の利益処分による積立額707,588千円、前中期目標等期間繰越積立金からの振替額136,762千円、目的積立金からの振替額889,572千円です。
当期の減少額は、前中期目標等期間繰越積立金への振替額1,343,223千円及び設置団体納付金435,772千円です。

10-2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：千円)

区 分		金額	摘要
目的積立金取崩額	目 的 積 立 金	—	
	前中期目標期間繰越積立金	88,611	費用の発生
	計	88,611	
その他	目 的 積 立 金	889,572	積立金への振替額
	前中期目標期間繰越積立金	521,207	資産の取得及び積立金への振替額
	計	1,410,780	
上記合計		1,499,391	

11 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

11-1 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：千円)

期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額					期末残高
		運営費 交付金収益	資産見返 運営費交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金	資本剰余金	小 計	
—	13,396,000	12,909,461	249,109	1,965	—	13,160,535	235,464

11-2 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

①運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

(単位：千円)

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額			
本部	446,026	526,252	人件費： 472,783 報酬・委託手数料費： 35,047 その他： 18,421
農業研究本部	3,764,024	3,390,951	人件費： 3,216,117 消耗品費 70,336 その他： 104,497
水産研究本部	2,174,223	1,953,947	人件費： 1,835,852 消耗品費 62,158 その他： 55,936
森林研究本部	1,358,823	1,190,932	人件費： 1,118,112 消耗品費 27,498 その他： 45,322
産業技術環境研究本部	2,089,497	1,924,196	人件費： 1,726,110 消耗品費 97,964 その他： 100,121
建築研究本部	464,540	402,289	人件費： 357,710 消耗品費 21,388 その他： 23,189
期間進行基準による振替額	2,612,325	2,474,407	
合 計	12,909,461	—	

②資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

(単位：円)

区 分	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
本部	2,310	ソフトウェア 2,310	—	—
農業研究本部	100,959	建物 3,296 構築物 869 機械装置 41,595 工具器具備品 42,912 車両運搬具 10,860 ソフトウェア 1,424	—	—
水産研究本部	39,772	建物 3,902 構築物 1,177 工具器具備品 34,692	—	—
森林研究本部	27,770	工具器具備品 25,900 ソフトウェア 1,870	—	—
産業技術環境研究本部	67,275	建物 5,170 工具器具備品 56,964 ソフトウェア 5,141	—	—
建築研究本部	11,020	工具器具備品 11,020	—	—
合計額	249,109		—	

11-3 運営費交付金債務残高の明細

(単位：千円)

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	235,464	翌事業年度の研究等の活動資金とします。
期間進行基準を採用した業務に係る分	—	翌事業年度への繰越金はありません。
計	235,464	

1 2 運営費交付金以外の北海道等からの財源措置の明細

1 2 - 1 施設費の明細

(単位：千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
食関連産業開発支援整備事業（中央農業試験場 回転式糊化特性測定装置ほか）	20,149	—	20,149	—	
中央農業試験場遺伝資源部種子貯蔵施設自家発電設備改修工事実施設計	2,024	2,024	—	—	
中央農業試験場遺伝資源部種子貯蔵施設冷凍機械設備更新工事	13,860	—	—	13,860	
中央農業試験場遺伝資源部庁舎外部改修工事	12,100	—	—	12,100	
中央農業試験場岩見沢試験地高圧受変電設備更新工事	24,585	—	—	24,585	
中央農業試験場独立煙突解体その他実施設計	4,224	4,224	—	—	
中央農業試験場農業試験場基盤整備事業	15,554	—	13,920	1,633	
上川農業試験場共同作業棟脱穀調整室空調冷凍冷却機・除湿機更新工事	5,830	—	—	5,830	
酪農試験場研究庁舎屋上防水改修工事	22,495	—	—	22,495	
酪農試験場研究庁舎中央監視装置更新工事	22,440	—	23,703	—	
酪農試験場研究庁舎直流電源装置蓄電池更新工事	3,575	—	—	3,575	
食関連産業開発支援整備事業（北見農業試験場 蛍光X線分析装置ほか）	14,718	—	14,718	—	
畜産試験場庁舎空調設備（3A～3F系統）更新工事	36,718	—	36,718	—	
中央水産試験場管理研究棟ブラウジングルーム漏水防止工事実施設計	1,298	1,298	—	—	
中央水産試験場庁舎1階漏水防止工事	11,935	—	—	13,906	
施設整備等工事（試験調査船（北洋丸）代船建造事業）	669,805	668,934	—	871	
食関連産業開発支援整備事業（釧路水産試験場 液体クロマトグラフ質量分析装置）	9,210	—	9,210	—	
食関連産業開発支援整備事業（網走水産試験場 高速液体クロマトグラフ）	9,779	—	9,779	—	
稚内水産試験場管理研究棟・飼育実験棟中央監視システム更新工事	19,360	—	42,644	—	
栽培水産試験場管理研究棟ほか直流電源装置蓄電池等更新工事	8,360	—	—	8,360	
栽培水産試験場産産棟ベンチレーター修繕工事	11,671	—	—	11,671	
さげます・内水面試験場庁舎消防用設備更新工事	6,248	—	—	6,248	
食品加工研究センター研究棟冷凍冷蔵設備更新工事実施設計	1,386	1,386	—	—	
食品加工研究センター中央監視装置更新工事	12,650	—	12,650	—	
食関連産業開発支援整備事業（食品加工研究センター デジタルスマイクロスコープほか）	18,766	—	18,766	—	
エネルギー・環境・地質研究所本館公害防止棟恒温空調機更新工事	10,142	—	—	10,142	
エネルギー・環境・地質研究所本館残響試験棟外壁等改修工事	8,140	—	—	8,140	
エネルギー・環境・地質研究所南館空量設備更新工事	13,750	—	—	13,750	
エネルギー・環境・地質研究所南館庁舎外壁改修工事実施設計	2,068	2,068	—	—	
北方建築総合研究所断熱防露試験実験室他冷却ユニット更新工事実施設計	2,970	2,970	—	—	
北方建築総合研究所庁舎火災報知設備受信機更新工事	3,905	—	—	3,905	
北方建築総合研究所庁舎電話交換設備更新工事	4,400	—	—	4,400	
北方建築総合研究所防音・耐火実験棟屋上防水他改修工事	13,530	—	—	13,530	
計	1,037,645	682,904	202,259	179,001	

12-2 補助金等の明細

(単位：千円)

区 分	当期交付額	左 の 会 計 処 理 内 訳					摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産 見返 金等	資本剰余金	預り補助金等	収益計上	
令和2年度循環資源利用促進重点課題 研究開発事業	34,450	—	—	—	—	34,450	
水産資源調査・評価推進事業 (水産関係民間団体事業補助金)	2,830	—	—	—	—	2,830	
令和2年度北水協会助成金	800	—	—	—	—	800	
令和2年度中小企業支援等対策費事業 (戦略的基盤技術高度化・連携支援事 業)	7,431	—	—	—	—	7,431	
公設工業試験研究所等における機械設 備拡充	11,205	—	11,205	—	—	—	
ワイン製造残渣を利用した新規機能性 素材の研究開発	1,500	—	—	—	—	1,500	
食品製造工程の自動化技術の開発	14,200	—	8,785	—	—	5,414	
畑を循環する新規生分解性樹脂複合材 料の開発	400	—	—	—	—	400	
高速度カメラと超解像処理によるプレ ス加工金型の微小ひずみ測定技術に関 する研究	2,000	—	—	—	1,997	2	
令和2年度住宅市場整備推進等事業	6,960	—	—	—	—	6,960	
計	81,777	—	19,991	—	1,997	59,788	

13 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(670) 48,127	(1) 4	(-) -	(-) -
職員	(361,650) 7,500,817	(261) 1,087	(-) 832,697	(-) 42
合 計	(362,320) 7,548,945	(262) 1,091	(-) 832,697	(-) 42

(注1) 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準の概要

(1) 役員報酬

役員に対する報酬については、「地方独立行政法人北海道立総合研究機構役員報酬規程」に基づき支給しています。

(2) 退職手当

役員に対する退職手当については、「地方独立行政法人北海道立総合研究機構役員退職手当規程」に基づき支給しています。

(注2) 職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要

(1) 職員給与

職員に対する給与については、「地方独立行政法人北海道立総合研究機構給与規程」、「地方独立行政法人北海道立総合研究機構任期付研究員就業規則」及び「地方独立行政法人北海道立総合研究機構非常勤職員就業規則」に基づき支給しています。

(2) 退職手当

職員に対する退職手当については、「地方独立行政法人北海道立総合研究機構職員の退職手当に関する規程」及び「地方独立行政法人北海道立総合研究機構任期付研究員就業規則」に基づき支給しています。

(注3) 支給人員は、令和2年4月1日から令和3年3月31日までの平均支給人員数によっています。

(注4) 上記金額には、法定福利費(1,246,545千円)及び受託事業費・受託研究費に含まれる人件費は含まれていません。

(注5) 非常勤の役員及び職員については、外数として()で記載しています。

14 開示すべきセグメント情報

(単位：千円)

区 分	本 部	農 業 研究本部	水 産 研究本部	森 林 研究本部	産業技術環境 研究本部	建 築 研究本部	合 計
I 事業費用、事業収益及び事業損益							
事業費用							
研究経費	98,362	739,089	517,985	242,896	529,046	119,909	2,247,288
受託研究費	—	452,578	304,822	38,969	178,152	23,040	997,563
受託事業費	—	155	19,763	—	4,991	3,816	28,726
役員人件費	55,020	—	—	—	—	—	55,020
職員人件費	433,527	3,749,312	2,081,043	1,317,841	1,924,352	429,411	9,935,489
一般管理費	295,298	608,013	375,966	102,484	85,618	34,387	1,501,770
計	882,208	5,549,150	3,299,581	1,702,192	2,722,161	610,565	14,765,858
事業収益							
運営費交付金収益	604,942	4,825,937	2,902,400	1,641,205	2,401,404	533,571	12,909,461
受託研究等収益	—	479,647	302,608	39,708	177,175	22,064	1,021,205
受託事業等収益	—	237	19,456	—	5,376	4,161	29,232
事業収益	25,289	3,609	3,154	10,133	27,632	46,379	116,198
寄附金収益	300	—	—	—	—	—	300
施設費収益	—	84,078	41,056	—	32,032	21,835	179,001
補助金等収益	—	2,542	16,586	8,926	24,772	6,960	59,788
財務収益	412	—	—	—	—	—	412
雑益	2,908	125,704	3,345	11,052	4,254	1,352	148,619
資産見返負債戻入	9,723	175,928	112,177	36,126	95,063	14,791	443,810
計	643,576	5,697,685	3,400,785	1,747,153	2,767,711	651,117	14,908,030
事業損益	▲ 238,631	148,535	101,204	44,961	45,549	40,551	142,171
II 臨時損益等							
臨時損失							
固定資産除却損	—	340	0	—	0	—	340
計	—	340	0	—	0	—	340
臨時利益							
資産見返負債戻入	—	340	0	—	—	—	340
計	—	340	0	—	—	—	340
当期純利益	▲ 238,631	148,535	101,204	44,961	45,549	40,551	142,171
前中期目標期間繰越積立金取崩額	17,447	30,478	597	8,282	26,258	5,546	88,611
当期総利益	▲ 221,183	179,013	101,802	53,244	71,808	46,097	230,782

(単位：千円)

区 分	本 部	農 業 研究本部	水 産 研究本部	森 林 研究本部	産業技術環境 研究本部	建 築 研究本部	合 計
Ⅲ 行政サービス実施コスト							
業務費用							
損益計算書上の費用	882,208	5,549,490	3,299,581	1,702,192	2,722,161	610,565	14,766,199
(控除)自己収入	▲ 33,984	▲ 607,939	▲ 327,648	▲ 56,974	▲ 213,076	▲ 72,878	▲ 1,312,502
業務費用合計	848,223	4,941,550	2,971,932	1,645,217	2,509,085	537,687	13,453,696
損益外減価償却相当額	37,265	359,096	354,416	52,038	115,905	36,225	954,948
損益外減損損失相当額	—	—	—	—	—	—	—
損益外利息費用相当額	—	—	—	3	715	—	718
損益外除売却差額相当額	—	▲ 20	—	—	—	—	▲ 20
引当外賞与増加見積額	2,306	381	▲ 738	▲ 2,952	▲ 375	▲ 1,976	▲ 3,353
引当外退職給付増加見積額	27,884	▲ 47,912	▲ 50,906	▲ 55,083	▲ 9,958	1,719	▲ 134,256
機会費用							
国又は地方公共団体財産の 無償又は減額された使用料に よる賃借取引の機会費用	3,918	150	1,839	—	27,611	8,048	41,567
地方公共団体出資等の機会費用	—	10,497	4,751	1,121	3,080	1,262	20,713
行政サービス実施コスト	919,598	5,263,744	3,281,295	1,640,345	2,646,062	582,967	14,334,014
Ⅳ 総資産							
土地	—	4,282,777	313,632	422,450	1,254,000	244,299	6,517,158
建物	186,405	4,694,480	2,972,643	546,024	1,671,236	794,743	10,865,533
構築物	—	1,582,261	218,105	44,834	24,230	38,028	1,907,460
機械装置	—	194,777	14,364	4,213	6,517	0	219,874
船舶	—	—	424,979	—	—	—	424,979
車両運搬具	0	23,475	2,719	363	1,544	187	28,289
工具器具備品	90,336	333,820	206,108	106,824	368,589	42,143	1,147,822
その他有形固定資産	—	1,069	—	—	—	—	1,069
建設仮勘定	—	10,501	683,131	—	4,154	2,970	700,756
ソフトウェア	60,885	1,867	6,698	3,626	27,445	2,120	102,643
その他無形固定資産	30	114	70	31	63	10	319
現金及び預金	2,689,614	761	679	200	247	69	2,691,572
その他	912	127,200	99,584	20,022	128,452	27,291	403,463
計	3,028,185	11,253,105	4,942,717	1,148,590	3,486,480	1,151,862	25,010,942

(注1) セグメントの区分方法

セグメントは、法人内の管理区分等に従い、業務等の類似性を考慮して区分しています。

(注2) セグメントごとの業務内容

本部	研究を行う5研究本部(22試験場)を統括し、法人の運営業務を行っています。
農業研究本部	農業の分野に関する試験、研究、調査、普及、技術開発、技術支援等を行っています。
水産研究本部	水産業の分野に関する試験、研究、調査、普及、技術開発、技術支援等を行っています。
森林研究本部	林業の分野に関する試験、研究、調査、普及、技術開発、技術支援等を行っています。
産業技術環境研究本部	工業、食品産業、環境及び地質の分野に関する試験、研究、調査、普及、技術開発、技術支援等を行っています。
建築研究本部	建築の分野に関する試験、研究、調査、普及、技術開発、技術支援等を行っています。

(注3) 前中期目標期間繰越積立金を財源とする事業費は、本部17,447千円、農業研究本部30,478千円、水産研究本部597千円、森林研究本部8,282千円、産業技術環境研究本部26,258千円、建築研究本部5,546千円です。

15 科学研究費補助金等の明細

(単位：千円)

種 目	当 期 受 入	件 数	摘 要
科学研究費補助金 (若手研究スタートアップ)	(4,300) 1,290	4	
科学研究費補助金 (挑戦的萌芽研究)	(200) 60	1	
科学研究費補助金 (若手研究)	(7,500) 2,250	10	
科学研究費補助金 (基盤研究A)	(2,498) 750	5	
科学研究費補助金 (基盤研究B)	(10,605) 3,228	21	
科学研究費補助金 (基盤研究C)	(12,713) 2,847	25	
科学研究費補助金 (国際共同研究強化(B))	(800) 240	2	
厚生労働省科学研究費補助金	(990) 0	1	
合 計	(39,607) 10,665	69	

(注) 直接経費相当額については、外数として()で記載しています。

16 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

16-1 現金及び預金の明細

(単位：千円)

種 別	金 額	備 考
現 金	4	小口現金
普 通 預 金	2,691,568	
計	2,691,572	

16-2 未収入金の明細

(単位：千円)

相 手 方	金 額	備 考
北海道	249,447	
北海道原子力環境センター	22,550	
国立研究開発法人水産研究・教育機構	22,403	
北海道資源管理協議会	15,674	
学校法人東京理科大学	10,000	
その他	42,701	
計	362,777	

16-3 未払金の明細

(単位：千円)

相 手 方	金 額	備 考
職員退職金未払金	830,459	
(株)ふじ研究所	80,424	
リース債務	67,128	リース債務のうち 1年以内支払分
葵建設株式会社	62,040	
(株)オオイ工務店	59,928	
その他	637,198	
計	1,737,179	

17 関連公益法人等に関する明細

該当事項はありません。